

# 新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て夫婦の 生活状況の変化

—生態学的な多水準システムの視点から—

神谷 哲 司\*

加藤 道 代\*\*

本研究では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が、子育て家族にどのような変化をもたらしたのかについて検討するため、夫婦ペアレンティング、家庭役割と仕事役割のスピルオーバー、父母の精神的健康に着目し、感染拡大以前の研究のデータと比較することを目的とした。第一子年齢(3,4歳, 8,9歳, 13,14歳)の夫婦ペア904組のデータがインターネット調査によって、2020年6月上旬に収集された。夫婦ペアレンティング調整行動は、コロナ以前に比べて、促進、批判ともに低下していたこと、家庭役割から仕事役割へのネガティブ・スピルオーバーは、父親において、コロナ以前よりもコロナ禍の方が高く、就労している母親では父親よりも高いこと、精神的健康は父母ともに前年に比べて抑うつ・不安傾向が高かったこと、しかし緊急事態宣言が延長された1か月前に比べて低かったことなどが示された。

**キーワード：**新型コロナウイルス感染症、精神的健康、夫婦ペアレンティング、家庭と仕事間のスピルオーバー

## 問題と目的

新型コロナウイルス感染症(以下、C-19)の拡大は、経済的な打撃を与えるだけでなく、私たちの生活のあり方にも大きな影響を与えた。なかでも、2020年2月末に全国の小・中・高等学校、特別支援学校に政府によって臨時休校が要請され(阿部, 2020)、在宅勤務やテレワークが推奨されるようになったこと、同年4月16日には、全国を対象とする緊急事態宣言が発令され、保育園や放課後児童クラブでも利用自粛が求められるようになったことなど、子育て家族には大きな負担がかかるようになった。例えば、多くの子育て中の親が在宅勤務やテレワークに切り替える中で、家事負担が増え、密室育児の中で子育てに行き詰まる親の姿も報道されている(中井, 2020)。

落合・鈴木(2020)は、2020年4月上旬にステイホームの実態調査を行い、全回答者の3割が家事の総量が増えたと認識しており、男性よりも女性の方が総じてその認識は高いこと、次いで、子どもがいて、その子どもが休校・休園中の場合には、その認識の割合は男女ともさらに高くなり、子どもが休校・休園中の女性全体では44%が家事の増加を認識していることを明らかにしている。加えて、

---

\*教育学研究科 教授

\*\*東北大学名誉教授

子どものいる女性の31%、休校・休園中の子どもがいる女性の36%が、家族関係が悪化したと回答していたという(落合・鈴木, 2020)。また、橋元(2020)は、10代後半から60代までの男女を対象に、2020年3月9-16日と4月15-17日に2回にわたって、C-19による抑うつや孤独感について調べている。そこでは、20代から60代までですべて、3月から4月にかけて抑うつが低下していること、その主な理由の一つとして「休息し、リラックスする時間の増加」があげられていたこと、一方で、将来について考えたり、家族関係が悪化したりした人たちは抑うつが増加していることが示唆されている(橋元, 2020)。また、国立成育医療センター(2020)のC-19に関する子どもとその保護者を対象としたアンケートでは、「こころになんらかの負担がある」ことを示した保護者が62%であったことも報告されている。すなわち、ステイホームで、ゆったりとした自分の時間を取ることでできた単身者などは、3月から4月にかけて抑うつが低下していたのに対し、子どもの在宅時間が増えたり、テレワークになったりと、自分の時間をゆったりと過ごせないような子育て中の家庭では、全体として家族関係が悪化し、抑うつが増加していた可能性が指摘できる。

このような、C-19の感染拡大によって国や地方公共団体から求められた自粛要請が、子育て家族に対してもたらした事態については、Bronfenbrenner(1977, 1979/1996, 1986)による生態学的システム理論によってとらえることができよう。Bronfenbrenner(1977, 1979/1996)は、子どもの発達に影響を与える他者との関係(二者関係; dyad)を基本としつつ、家庭や学校といった子どもが直接他者とかかわる生活の場をマイクロシステム、2つのマイクロシステムが相互に影響を与え合うことで子どもの発達に影響を及ぼすメゾシステム、親の職場など、子どもが直接かかわることのない、しかし、親を介して間接的に影響を受けるエクソシステム、さらにそれらの上位に、社会や文化、社会制度や規範といったマクロシステムが想定されるとともに(Bronfenbrenner, 1977, 1979/1996)、時代や歴史といった社会変動による影響を意味するクロノシステムも指摘されている(Bronfenbrenner, 1986)。クロノシステムとは、人の発達に影響を及ぼす生活環境の経時的な変化及びその継続性に着目した概念であり、個人的・歴史的なライフイベントが家族のプロセスや家族成員の発達上の変化に累積的に与える影響をも含んだ概念である(Bronfenbrenner, 1986)。

本研究はそうした生態学的な視点、特にクロノシステムという時代や歴史といった経時的な視点から、C-19とそれに伴う行動自粛が初めて求められた2020年の6月頃に、子育て家族、特に父母(夫婦)の日常生活がどのように変化したのかについて、C-19以前のデータとの比較から明らかにする。

ところで、その変化を探るためには、両親が子どもに対してどのようにかかわっているかについて着目することが1つの指標として考えられるであろう。しかしながら、育児行動の頻度は在宅時間が変化している中ではかかわる時間も変化していることが自明であること、養育態度については、一つの指標として意義はあると思われるものの、父母それぞれの子どもに対する態度が個別に扱われることにとどまってしまうことが懸念される。かねてより、子育て家族を検討する際には、家族をシステムとしてみる必要が指摘されていることに加え、さらに上述の生態学的な観点からも、家族をマイクロシステムとしてとらえることが期待される。その上で、家族関係、夫婦関係、親行動、そして子どもの発達をつなぐものとして重要であることが指摘されている夫婦によるコペアレン

ディング (Belsky, Crnic, & Gable, 1995; 加藤・神谷・黒澤, 2014)に着目する。

加藤他(2014)は、日本では父母双方あるいはいずれかが子育てをする規範が強いこと、また、実態としても父母(夫婦)で実際に調整する機会が多いと考えられることから、夫婦によるコペアレンティングを夫婦ペアレンティングと呼んでいる。そして、実態として母親が主たる養育者であることが多いことを踏まえて、父親の子育て関与に対して母親が行う促進行動と抑制行動の働きかけに着目し、子どもが乳幼児期から青年期までにわたる広範な子育て期の各時期の夫婦ペアレンティング調整について検討している。そこでは、母親では促進と批判の双方で、父親では促進についてのみ、乳幼児の子育て期の方が思春期・青年期よりも得点が高いこと、さらに促進と結婚満足度や育児協働感との間には、父母ともに中程度の正の相関が、批判では弱い負の相関がみられていた。さらに、加藤・神谷(2018)では、夫婦ペアレンティングについて、夫婦ペアで1年間追跡してAPIM (Actor-Partner Interdependence Model)を用いた分析を行い、育児期から青年期までの各子育て段階の父母(夫婦)において、一部を除き、個体内効果のみならず、パートナー効果が有意であり、夫婦ペアレンティングが父母間で相互に調整されていることが示されている。本研究では、こうした母親から父親への夫婦ペアレンティング調整行動を、父母それぞれがどのように認知しているかに着目し、加藤・神谷(2018)でのデータと比較することで、行動自粛前後の子育て家庭における父母間の相互調整の変化を検討する。

加えて、生態学的な観点から、家族というシステムと(親自身にとって)メゾシステムとして位置づけられる職場との関係を検討するために、ワークライフバランスにも着目する。例えば、仕事を持つ父親自身にとっては、その職場と家庭の影響関係はメゾシステムであるとともに、仕事と家庭の多重役割というワークライフバランスの問題として位置づけられる。多重役割については、一人の人の中で、ある役割における状況や経験が別の役割における状況や経験にも影響するという「スピルオーバー(流出)」、一方の役割におけるマイナスの状況や経験が他方の役割におけるプラスの状況や経験によって埋め合わされるとする「補償」、役割は互いに葛藤しあうとする「コンフリクト(対立)」、独立して関係しないという「分離」という4つのモデルが指摘されている(福丸, 2016)。本研究では、テレワークやステイホームが推奨される中で、メゾシステムである働く父母の家庭と職場の影響関係が、C-19の前後でどのように変化したかについて、家庭役割と仕事役割が相互に流出するスピルオーバーの観点から検討を行う必要があると考える。

また、母親や父親の抑うつは、夫婦関係などと共変しつつ、子どもの発達にも関連が示されていること(本島, 2013; 岐部, 2018)などを踏まえ、上述の落合・鈴木(2020)や橋元(2020)、国立成育医療センター(2020)でも報告されていたように、C-19の影響下における父母それぞれの精神的健康についても測定し、C-19拡大以前との比較を検討することとする。

## 方法

### 調査方法と調査対象者

本調査は、先行研究にならない、父母(夫婦)を対象とすることおよび第一子の年齢を統制すること

が、重要な目的の一部であった。そこで、これらの条件を満たすために、(株)クロスマーケティングのリサーチ専門データベースに登録されたモニター（2020年10月時点で全国465万人登録）を対象としたオンライン調査を行った<sup>1)</sup>。性別、子ども年齢の偏りを防ぐために、第一子年齢3群（3, 4歳群, 8, 9歳群, 13, 14歳群）、および子どもの性別2群について均等割り付けを行った。ただし、一般的にクリーニングの段階で若年層のデータ欠落が大きいため、3, 4歳群を570組, 8, 9歳群と13, 14歳群を315組と設定した。データの実査は、2020年6月8日から10日の間に行われ、結果、モニターベースで3, 4歳群の父親が307名、母親が317名, 8, 9歳群で父親が172名、母親が175名, 13, 14歳群で父親が170名、母親が169名の計1310名に協力への承諾が得られた。これらのモニターの配偶者データも含め、1310組のデータが収集された。これらのデータについて、(1) 第一子年齢や性別、家族構成などについて、父母（夫婦）間で回答が一致していない、(2) 単一の回答が設問を超えて不自然に続くこと、などを基準にクリーニングを行い、最終的に904組（3, 4歳群352組, 8, 9歳群276組, 13, 14歳群276）のデータが分析対象となった（有効回答率69.00%）。分析にはMS Excel 2016, IBM SPSS Statistics 25を用いた。

フェイスシート情報は以下の通りである。母親年齢：23-56歳 ( $M = 40.04$ ,  $SD = 6.07$ )、父親年齢：24-69歳 ( $M = 42.57$ ,  $SD = 6.58$ )、父親の就労形態：フルタイム904名 (100%)、母親の就労形態：フルタイム222名 (24.6%)、パートタイム258名 (28.5%)、フリーランス15名 (1.7%)、未就労409名 (45.2%)、結婚歴：1-30年 ( $M = 11.22$ ,  $SD = 4.94$ )、家族形態：核家族740名 (81.9%)、多世代同居家族164名 (18.1%)、子ども人数：1人472名 (52.2%)、2人342名 (37.8%)、3人79名 (8.7%)、4人7名 (0.8%)、5人4名 (0.4%)であった。

## 調査項目

調査項目については、C-19拡大の前後の比較という本研究の主旨を踏まえ、先行研究で扱われている尺度を取り上げることとした。夫婦ペアレンティングは、父親による育児関与に対して、母親がどのように対応し調整するのかを測定する夫婦ペアレンティング調整尺度(加藤他, 2014)を用いた。また、スピルオーバーについては、家庭役割と仕事役割の間にネガティブな流出のみならず、ポジティブな側面の流出をも想定している福丸(2000, 2003)の尺度を使用した。精神的健康度については、うつ・不安症状についてスクリーニングを目的とし Kessler らにより開発された K6 (Kessler et al., 2002) の日本語版 (Furukawa, et al., 2008) を用いた。これは、厚生労働省の『国民生活基礎調査』などでも使用されており、各年代の度数分布が公表されていることから比較対照が可能であることから用いることとした。また、本研究を進めていた段階で、国立成育医療研究センター (2020) により、C-19の拡大状況下での子育て中の保護者 K6 の報告がなされたので、本稿ではその結果もあわせて報告する。以下、各尺度の詳細について述べる。

(1) 夫婦ペアレンティング 加藤他(2014)による、夫婦ペアレンティング調整尺度を用い、父親と母親双方(夫婦ペア)から回答を得た。母親による父親の子育て行動への支持、尊重、激励を中心とした促進行動9項目(妻版 ex. 夫に相手をしてもらっていることで、子どもがとても喜んでいと夫に伝える)と、拒否、非難を中心とした批判行動7項目(夫版 ex. あなたを非難する)の2下位尺度から構成されており、“まっ

たくない(1) —いつもある(6) ”の6件法で回答を求めた。母親は自身が父親に向けてどの程度調整行動を行っているのか、父親は自身が母親からどの程度調整行動を受けているかを回答する。促進項目と批判項目は、それぞれ合計し項目数で除した値を算出し、促進得点および批判得点とした。内的整合性は、促進の母親回答で  $a = .937$ 、父親回答で  $a = .938$ 、批判の母親回答で  $a = .907$ 、父親で  $a = .918$ 。高得点であるほど、母親の促進あるいは批判が高いことを示す。また、C-19拡大以前のデータには、加藤・神谷(2018)で公表されている2015年の夫婦ペア・データを用いることとした。

(2) 家庭役割と仕事役割のスピルオーバー尺度 福丸(2000, 2003)の仕事役割と家庭役割のスピルオーバー尺度を用いた。「家庭役割から仕事役割へのネガティブ・スピルオーバー(ex. 家庭のことが気になって仕事に集中できない)」「仕事役割から家庭役割へのネガティブ・スピルオーバー(ex. 家事や育児よりもっと仕事をしたい)」「両役割間のポジティブ・スピルオーバー(ex. 仕事での経験が家庭でも活かされる)」の3下位尺度(いずれも6項目)から構成される。新型コロナウイルスによる行動自粛期間においてどの程度あてはまるかを「ちがう(1) —その通りである(5) ”の5件法で回答を求めた。それぞれ合計し項目数で除した値を算出し、スピルオーバー得点とした。高得点であるほど、スピルオーバーが高いことを示す。なお、調査にあたって、原著者の許諾を得た上で、「仕事で疲れてしまい親役割が思うように果たせない」という項目を「仕事で疲れてしまい親としてやろうと思うことが思うように果たせない」といったように文言を一部修正した。内的整合性は、家庭役割から仕事役割へのネガティブ・スピルオーバーが父親回答で  $a = .922$ 、母親回答で  $a = .899$ 、仕事役割から家庭役割へのネガティブ・スピルオーバーが父親回答で  $a = .809$ 、母親回答  $a = .817$ 、両役割間のポジティブ・スピルオーバーが父親回答で  $a = .893$ 、母親回答で  $a = .900$ であった。C-19拡大以前のデータには、福丸(2000, 2003)で公表されているデータを転記した<sup>2)</sup>。

(3) 精神的健康 K6の日本語版(Furukawa, et al, 2008)を用いた。過去30日間の精神的健康反応6項目について、「まったくない(0) —いつも(4) ”の5件法で回答を求めた。合計点が高いほど、不安・抑うつなどの精神的な問題がより重い可能性があるとして示されている。内的整合性は、父親で  $a = .945$ 、母親で  $a = .933$ であった。C-19拡大以前のデータには、令和元年の国民生活基礎調査(厚生労働省, 2020)の健康票データを用いた。具体的には、政府統計 eStat にて、同調査の健康票 第024表「世帯人員(12歳以上)、こころの状態(点数)・性・年齢(5歳階級)別」をダウンロードし、男女別の20歳代から50歳代のデータを使用した。

(4) フェイスシート 回答者と配偶者の年齢、職業、就業形態、および結婚歴、家族形態、夫婦の居住形態、子どもについて(人数・年齢・性別)を尋ねた。加えて、C-19感染拡大状況下における子育て生活への影響を鑑み、その前提として生活状況がどのように変化したのかについて生活状況の確認をするために、C-19拡大前と後の「在宅時間」と「子どもとの接触時間(以下、子ども時間)」についても尋ねた。「在宅時間」については、「平日に1日あたり大体何時間くらい家にいましたか。(睡眠時間を含む)」と尋ね、「a) 7時間未満、b) 7時間以上11時間未満、c) 11時間以上15時間未満、d) 15時間以上19時間未満、e) 19時間以上」の5件法、「子ども時間」は、「平日には1日あたり大体何時間くらい子どもと接していましたか。」と尋ね、「a) 30分未満、b) 30分以上1時間未満、c) 1時間以上3時間未満、d) 3時間以上6時間未満、e) 6時間以上」の5件法で尋ねた。また、拡大の前後については、「新型コロナウイルス感染症による活動自粛が開始さ

れる前には／自粛になった後には」と尋ねた。また、本調査においては、上記以外にもその調査の趣旨から「活動自粛下における子どもの心配」について尋ねているが、本研究では分析に用いなかった。

## 倫理的配慮

実施にあたり第二筆者を研究代表者とし、所属組織の研究倫理審査委員会による審査と承認を得た（承認ID：20-1-005）。調査にあたっては、回答画面の冒頭に、調査協力の依頼として調査の目的と回答方法、回答は途中で中断できること、収集されたデータは個人が特定されない形で公表されることを明記し、調査協力が得られた場合にのみ回答に進むようにした。

## 結果

### 生活時間の変化

C-19拡大前後の父親と母親の生活時間、子ども時間それぞれについて、拡大前と拡大後のクロス表を作成し（Appendix 参照）、C-19拡大前後で生活時間、子ども時間が「増加した」「変化なし」「減少した」の3群に分類した。その3群を父親と母親でクロス表にしたものがTable1,2である。在宅時間が増えた父親は335名（37.1%）、母親は309名（34.2%）であり、父母ともに増加したのは141組（15.6%）であった。また、子ども時間が増加した父親は、297名（32.9%）、母親は252名（27.9%）であり、父母ともに増加したのは103組（11.4%）であった。また、在宅時間、子ども時間の父親と母親、いずれの回答でも「変化なし」とするものが60%前後あるものの（在宅時間の父親531名（58.7%）、母親570名（63.1%）、子ども時間の父親549名（60.7%）、母親607名（67.1%）、減少している群はいずれも5%前後しかないことから、全体的に在宅時間も子ども時間も増加していたことがうかがえる。

Table1 在宅時間変化の父親と母親のクロス表

		母親在宅時間変化			
父親変化＼	減少	変化なし	増加	合計(人)	
減少	4	14	20	38	
変化なし	11	372	148	531	
増加	10	184	141	335	
合計	25	570	309	904	

Table2 子ども時間変化の父親と母親のクロス表

		母親子ども時間変化			
父親変化＼	減少	変化なし	増加	合計(人)	
減少	5	35	18	58	
変化なし	24	394	131	549	
増加	16	178	103	297	
合計	45	607	252	904	

### 夫婦ペアレンティングの比較

夫婦ペアレンティングの促進, 批判ともに, C-19拡大によってそれ以前とどのように変化したかを確認するために, 2015年と2020年の調査データを用いた。その経年比較を独立変数にするるとともに, 両年ともに調査対象となっていた子どもの年齢3群と親の性別(対応有)を独立変数に加えた, 3要因の分散分析を行った。

促進を従属変数とした結果, 経年比較の主効果 ( $F(1,1853) = 42.73, p < .001, \eta_p^2 = .023$ ), 子ども年齢の主効果 ( $F(2,1853) = 24.79, p < .001, \eta_p^2 = .026$ ), 父母間の主効果 ( $F(1,1853) = 48.76, p < .001, \eta_p^2 = .026$ ) がそれぞれ有意であった他, 2次の交互作用に有意傾向が見られた ( $F(2,1853) = 2.55, p < .10, \eta_p^2 = .003$ )。それ以外の交互作用は有意ではなかった。主効果の見られた子ども年齢について, 多重比較を行ったところ (Bonferroni), 14-15歳群が3-4歳群, 8-9歳群よりも低いことが示されていた。

次に, 批判を従属変数とし, 同様の3要因分散分析を行ったところ, 経年比較の主効果 ( $F(1,1853) = 32.49, p < .001, \eta_p^2 = .017$ ) にのみ有意差が見られ, 子ども年齢の主効果 ( $F(2,1853) = .70, n.s., \eta_p^2 = .001$ ), 父母間の主効果 ( $F(1,1853) = .49, n.s., \eta_p^2 = .000$ ) は有意ではなかった。また, 交互作用もいずれも有意ではなかった。

Table3 夫婦ペアレンティングの経年比較

		母親回答				父親回答				主効果		
		2015年 <sup>a</sup>		2020年 <sup>b</sup>		2015年 <sup>a</sup>		2020年 <sup>b</sup>		経年	子年齢	夫妻
		M	SD	M	SD	M	SD	M	SD			
促進	3-4歳群	4.15	0.94	3.84	1.05	4.08	0.95	3.64	1.07	42.73***	24.79***	48.76***
	8,9歳群	4.00	0.97	3.69	1.05	3.88	0.98	3.63	1.02	.02	.03	.03
	13,14歳群	3.71	0.90	3.54	1.12	3.59	0.96	3.37	1.12			
批判	3-4歳群	3.39	1.03	3.03	1.03	3.34	1.04	2.99	1.06	32.49***	0.70	0.49
	8,9歳群	3.32	1.02	3.10	0.96	3.33	1.03	3.11	1.01	.02	.00	.00
	13,14歳群	3.24	0.96	3.07	1.09	3.25	0.99	3.05	1.12			

<sup>a</sup> 2015年: 3, 4歳群  $n=273$ , 8, 9歳群  $n=348$ , 13, 14歳群  $n=334$

\*\*\*  $p < .001$

<sup>b</sup> 2020年: 3, 4歳群  $n=352$ , 8, 9歳群  $n=276$ , 13, 14歳群  $n=276$

主効果上段:  $F$  値

主効果下段: 効果量  $\eta_p^2$

註) 促進の2次交互作用のみ ( $F(2,1853) = 2.55, p < .10, \eta_p^2 = .00$ ) の有意傾向であったが, それ以外はすべて,  $F < 1.41, n.s., \eta_p^2$  は .00 であった。

### 家庭役割と仕事役割のスピルオーバーの比較

共働き家庭, 専業主婦家庭それぞれについて, 父親のスピルオーバー各尺度得点を福丸(2003)と本調査の結果と比較したところ, 共働き家庭(本調査では母親(妻)フルタイム就労)の家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーで  $t(301) = 4.87, p < .001, d = .51$ , 両役割のポジティブ・スピルオーバーで  $t(340) = 5.06, p < .001, d = .58$ , 仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーで  $t(340)$

=2.27,  $p<.001$ ,  $d=.26$ , 専業主婦家庭では, 家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーで  $t(584) = 4.91$ ,  $p<.001$ ,  $d=.44$ , 両役割のポジティブ・スピルオーバーで  $t(584) = 6.81$ ,  $p<.001$ ,  $d=.61$ , 仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーで  $t(584) = 2.90$ ,  $p<.001$ ,  $d=.26$  でいずれも有意であった。また, 参考までに福丸(2000)を用いて母親の平均値を見比べてみると, 父親と同様, 家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーが上昇し, 両役割のポジティブ・スピルオーバーが下降していることが見て取れた。仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーは, フルタイムの値だけを見ると微増しており, 父親のように低下しているわけではないと言えそうであった。

Table4 家庭役割と仕事役割のスピルオーバーの先行研究(福丸,2000,2003)との比較

	福丸(2000/2003)				本調査(2020)					
	共働き		専業主婦		フルタイム		パートタイム		専業主婦	
父親回答	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
家庭から仕事へ NS	2.00	0.71	1.76	0.57	2.44	0.93	2.13	0.87	2.11	0.87
両役割 PS	3.21	0.74	3.23	0.66	2.75	0.83	2.72	0.87	2.75	0.83
仕事から家庭へ NS	3.01	0.82	2.96	0.87	2.81	0.75	2.74	0.74	2.75	0.77
<i>n</i>	120		177		222		258		409	
母親回答										
家庭から仕事へ NS	2.38	—			2.66	0.92	2.50	0.90		
両役割 PS	3.54	—			2.85	0.89	2.88	0.80		
仕事から家庭へ NS	2.94	—			3.01	0.76	2.78	0.73		
<i>n</i>	124				222		258			

注) NS:ネガティブ・スピルオーバー, PS:ポジティブ・スピルオーバー

### 精神的健康の比較

K6ではカットオフポイントがいくつかあるが, ここでは, 中等度(こころになんらかの負担がある状態)である5点以上を用いて, 本調査ならびに令和元年国民生活基礎調査における20代から50代の男女の回答の判定率を算出した(Figure1)。国立成育医療研究センター(2020)では, 5点以上が62%であったと報告されていたが, 本調査では母親で47.4%, 父親で39.0%であり, さらに令和元年の国民生活基礎調査では, 女性で35.4%, 男性で29.4%であった。本調査の結果は, 国立成育医療研究センター(2020)よりは低いものの, 令和元年よりは高い値を示していた。



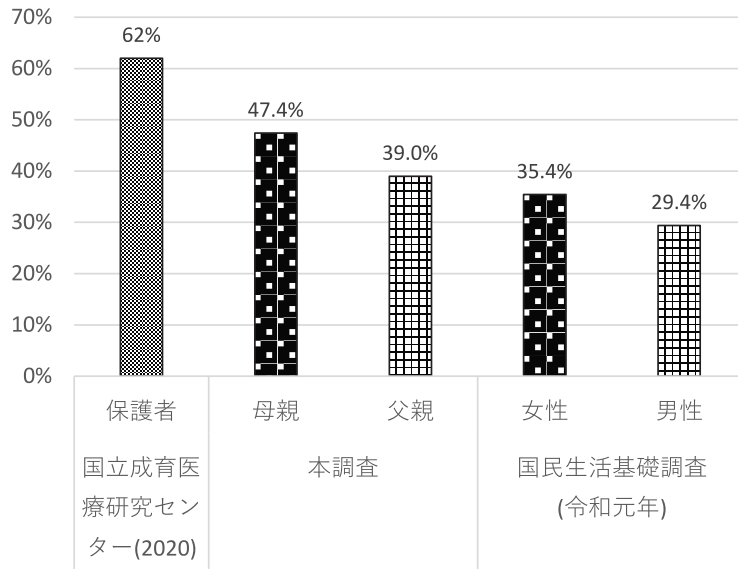


Figure1 K6による抑うつ・不安判定率の比較 (co/5)

## 考察

新型コロナウイルスの感染拡大防止に関しては、他者との物理的距離を確保する、所謂「3密(密閉・密集・密接)」「ソーシャル・ディスタンス」が推奨された。C-19の感染拡大による自粛要請という社会的事象によって、子育て家族の父母(夫婦)がどのように変化したのか。子どもの休校や親の在宅勤務により外出が回避され、余暇や娯楽についても「ステイホーム」が求められ、むしろ普段以上に長時間寄り集まることになった家族、とりわけ密接なケア行動が中心の子育て家庭に着目し、夫婦ペアレンティング、家庭役割と仕事役割のスピルオーバー、父母の精神的健康といった指標を用いて生態学的な観点から、特にC-19の感染拡大に伴う行動自粛の前後の変化について検討することを試みた。

まず、在宅時間、子どもとの接触時間の変化について確認したところ、ともに父母双方で30%程度が増加したと回答しており、一方減少したとする回答が5%前後であったことを踏まえると、全体としてC-19の感染拡大に伴う行動自粛要請によって、子育て家族では在宅時間も子ども時間も総じて増加していることが確認された。

次に夫婦ペアレンティングについて、母親から父親の子育て関与に向けた促進、批判は、子どもの年齢にかかわらず、父母ともに、2015年よりも2020年の新型コロナウイルス感染症拡大による自粛生活の下で低く認知されていたことが示された。先行研究においては、夫婦ペアレンティングの促進の高さは、父親の子どもへの関与や父母(夫婦)がともに子育てを行う協働感および夫婦関係満足の高さと関連し、批判の高さは、子育ての協働感や夫婦満足度の低さと関連する行動であり(加藤他, 2014)、批判の低下自体は父母(夫婦)間の良好な関係とみることもできる。ただし促進の低下を加えて考えると、休校措置や在宅勤務により、親子の接触機会が増加する中で、1) 母親が父親

による子どもへの関与をさらに促進あるいは批判する必要が減少した可能性、2) 母親が父親の関与の仕方について気になることも増えるが、家族が常に時間と場を共有していることから、批判的な態度で関係を悪くすることを抑制したり回避したりする可能性の両面を考える必要がある。また3) 当時は、家族の健康、感染予防行動を再優先にした日常であったことも含めて考えると、子育てという話題に関する父母(夫婦)間のコミュニケーション自体や、精神的な余裕によって生じる促進行動などが減少した可能性も考えられる。ただし、ステイホームによる家事負担の増大や家族関係の悪化の訴えを指摘する先行研究を踏まえると(落合・鈴木, 2020)、楽観的な解釈に偏ることには慎重である必要があるかもしれない。なお、子ども年齢が高い群ほど促進の得点が低い点や、批判では子ども年齢群による有意な差がみられない点については、先行研究と同様の結果であった(加藤他, 2014)。

次に、家庭に対してメゾシステムの関係となる、仕事と家庭の両役割間のスピルオーバーについて、C-19感染拡大前後の変化をみるために、福丸(2000, 2003)の結果と比較をした。その結果、共働き家庭、専業主婦家庭のいずれの父親においても、家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーが感染拡大前よりも増加し、仕事から家庭のネガティブ・スピルオーバーとポジティブ・スピルオーバーは減少していた。すなわち感染拡大によって行動自粛と自宅勤務を強いられた父親は、以前と比べて、家庭状況が優先されることで仕事に支障を来すようになっており、仕事と家庭の両役割の葛藤状況が増加していたことがわかる。また、統計的な検討はできなかったが、母親についても平均値の比較を視認したところ、父親と同様、家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーが増加し、両役割のポジティブ・スピルオーバーが減少していることが見て取れた。

さらに、参考までに本調査における母親(妻)の就労形態ごとのスピルオーバーについて父母間の比較を行ったところ、母親の就労がフルタイムであってもパートタイムであっても、家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーは母親の方が父親よりも得点が高かった(順に、 $t(221) = -3.77$ ,  $d = .24$ ,  $t(257) = -5.80$ ,  $d = .42$ , ともに  $p < .001$ )。加えて、フルタイム就労の母親は、仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーの面でも父親より高く( $t(221) = -3.58$ ,  $p < .001$ ,  $d = .27$ )、コロナ禍では、特にフルタイム就労の母親にとって、仕事と家庭の両役割間の葛藤という負荷が大きかったことがうかがえた。この点は、統計的な検討がなされていないものの、母親では仕事から家庭のネガティブ・スピルオーバーが、C-19前と比べて父親のように低下しているわけではなさそうなことから支持される可能性がありそうである。ただし、福丸(2000,2003)の「共働き家庭」との比較については、その定義が本調査と異なることなどから、単純な年度の比較とは言えないこと、C-19以前のデータとはいえ20年以上前のデータであり、社会経済状況も大きく異なることから、慎重な解釈が求められるところでもあろう。

本調査は、K6を用いて子育て父母の精神的健康を測定し、カットオフポイントを基準として、先行調査結果との比較を行った。本結果においてこころになんらかの負担がある状態と判断されたのは、母親で47.4%、父親で39.0%であり、前年のデータよりも女性で12.0%、男性でも9.6%高い値を示していた。この違いは、C-19の感染拡大による生活環境の変化によってもたらされている可能

性もあるが、今回使用した国民生活基礎調査のデータが20代から50代の男女であり、必ずしも既婚者でも子育て中でもない人が含まれていることで、差が生じている可能性も排除できない。一方、本結果よりも不安・抑うつ判定率が高かった国立成育医療研究センター（2020）では、本調査と同様、C-19の影響下において保護者（子どもの年齢が「不詳」を除き、回答の92－95%が母親）を対象に調査されたものであった。しかしそのサンプルは、0-17歳の子どもの保護者6116名、回答者の子ども年齢は、未就学児で45%、小学3年生以下で66%と本調査より全体的に子ども年齢は低めであった。また、調査回答時期は4月30日—6月1日未明までだったが、そのおよそ50%が5月3日までの回答であり、本調査実施が6月初旬だったのに比べると、より緊急事態宣言下の直接的な影響を受けていたことが関連していると考えられる。事実、C-19に対する直近1週間の不安について経時的に行われている調査では、4月24—26日の第3回調査で不安度71%であったが、5月15—17日の第4回調査では47%、第6回調査（5月29—31日）で43%と5月中旬以降大きく減少している（クロスマーケティング、2020）。ただ、それでも、本結果は前年度の国民生活基礎調査よりは父母とも10%程度高く、依然、ストレスフルな状況であったことには変わりはないと言えるであろう。

## まとめと今後の課題

以上より、C-19の前後における夫婦ペアレンティング、家庭役割と仕事役割のスピルオーバー、父母の精神的健康といった指標の変化については、C-19以前のデータが古いものでは20年ほど前のものということもあり、単純に前後の比較として受け止めづらいところがあるものの、概して、C-19の影響により、全体として生活時間も子どもとの接触時間も増加傾向にあり、母親から父親への促進や批判といった夫婦ペアレンティングは減少し、父母ともに仕事と家庭のポジティブ・スピルオーバーは減少し、家庭から仕事へのネガティブ・スピルオーバーは増加していたこと、そして、国立成育医療研究センター（2020）との結果を合わせて父母それぞれの精神的健康も行動自粛に伴って悪化し、本調査の時点でもその傾向が残存していた可能性が示唆された。

Brofenbrenner（1977, 1979/1996, 1986）の生態学的システム論に基づけば、新型コロナウイルス感染拡大防止のための国家的レベルによる行動自粛は、最上位に想定されるマクロ／クロノシステムにおける変化ととらえることができる。今後は、マクロ／クロノシステムの変化により、子育て中の父母の精神的健康は、家庭というマイクロシステム、「家庭と職場」「家庭と学校」など2つ以上の異なるマイクロシステムの間相互関係であるメゾシステム、当人が属していない場からの影響が及ぶ関係としてのエクソシステムという多水準システムからどのような影響を受けるのかについて、さらに検討を進める必要がある。また、緊急事態宣言が解除された後も、感染リスクが無くなったわけではなく、感染者数の増大に関しては第二波、第三波の到来も確認された。このような状況下、行動の自粛や制限は引き続き求められ、休業要請、消費活動の低迷等も加わり、新型コロナウイルスによる経済的打撃は甚大なものとなっている。子どもの遊びや学びの環境についても、通常の活動は制限を受けて不自由なものとなっている。今後は、本研究のとりあげた急激な行動自粛の影響だけでなく、コロナ禍が家族成員それぞれに多領域に与える影響および家族関係に与える影響を長

期的な視野で検討することが望まれる。

## 【文献】

- 阿部彰芳 (2020). 全国小中高の休校, 要請 週明けから春休みまで 首相, 感染者増加踏まえ 新型肺炎. 朝日新聞 2月28日朝刊1総合.
- Belsky, J., Crnic, K., & Gable, S. (1995). The determinants of coparenting in families with toddler boys: Spousal differences and daily hassles. *Child Development*, 66, 629-642.
- Bronfenbrenner, U. (1977). Toward of experimental ecology of human development, *American Psychologist*, 32, 513-531.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Mass: Harvard University Press. (ブロンフェンブレンナー, U. 磯貝芳郎 (訳) (1996). 人間発達の生態学—発達心理学への挑戦—. 川島書店)
- Brofenbrenner, U. (1986). *Ecology of the Family as a Context for Human Development: Research Perspectives*. *Developmental Psychology*, 22, 723-742.
- クロスマーケティング (2020). 新型コロナウイルス生活影響度調査 第13回. Retrieved from <https://www.cross-m.co.jp/report/health/20201130corona/> (2020年12月6日)
- 福丸由佳. (2000). 共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度との関連. *家族心理学研究*, 14, 151-162.
- 福丸由佳. (2003). 父親の仕事と家庭の多重役割と抑うつ度 ——妻の就業の有無における比較——. *家族心理学研究*, 17, 97-110.
- 福丸由佳. (2016). 仕事と家庭の多重役割. 宇都宮博・神谷哲司 (編著). *夫と妻の生涯発達心理学*. 福村出版. pp129-133.
- Furukawa TA, Kawakami N, Saitoh M, Ono Y, Nakane Y, Nakamura Y, Tachimori H, Iwata N, Uda H, Nakane H, Watanabe M, Naganuma Y, Hata Y, Kobayashi M, Miyake Y, Takeshima T, Kikkawa T. (2008). The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17 (3), 152-158.
- 橋元良明. (2020). 新型コロナ禍中の人々の不安・ストレスと抑鬱・孤独感の変化. *情報通信学会誌*, 38 (1), 25-29.
- 加藤道代・黒澤泰・神谷哲司. (2014). 夫婦ペアレンティング調整尺度作成と子育て時期による変化の横断的検討. *心理学研究*, 84, (6), 566-575.
- 加藤道代・神谷哲司 (2018). 夫婦ペアレンティングの追跡研究 ——夫婦ペアデータによる APIM 分析から——. *東北大学大学院教育学研究科研究年報*, 67 (1), 145-153.
- 岐部智恵子. (2018). 父親の抑うつの家族関係への影響: 幼児期に着目した縦断的検討. *発達心理学研究*, 29 (4), 219-227.
- Kessler R.C., Andrews G., Colpe L.J., Hiripi E., Mroczek D.K., Normand S.L., Walters E.E., Zaslavsky A.M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological Medicine*, 32 (6), 959-976.
- 厚生労働省 (2020) 国民生活基礎調査. Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html> (2020年12月6日)

- 国立成育医療研究センター(2020)．コロナ×子どもアンケート 第1回調査報告書．Retrieved from [https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19\\_kodomo/survey.html](https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/survey.html) (2020年12月6日)
- 本島優子．(2013)．家族の表出性と子どもの問題行動——母親の抑うつ症状と敏感性を媒介として——．心理学研究，84(3)，199-208．
- 中井なつみ(2020)．(新型コロナ)長引く「登園自粛」，行き詰まる親 密室育児で不安，保育園にSOS．5月25日朝日新聞，生活1．
- 落合恵美子・鈴木七海(2020)．睡眠時間激減…在宅勤務で「子どものいる女性の負担増」という現実．現代ビジネス 講談社．Retrieved from <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/72531> (2020年12月6日)

### 【脚注】

- 1 ネット調査でペア回答を求めるにあたり，なりすまし回答防止への対策として，(a) 調査依頼として，「配偶者への質問と回答は見ないこと」「代理でなく本人が答えること」「相談や意見交換をおこなわない」を明示する，(b) 父親から母親，あるいは母親から父親への回答交替の際には交替を示し，途中保存を可能とする，(c) 先に回答した性別，交替後の性別が同じデータは分析対象外とする，(d) 交替後の全ての質問画面に「母親(父親)の方が回答してください」と表示することによって，随時注意喚起を行った。
- 2 ただし福丸(2000)のデータではSDが報告されていないので，参考までに平均値を参照するに留める。

### 【付記】

本研究を進めるにあたり，尺度の使用と修正にご快諾いただいた福丸由佳先生，調査にご協力いただいた子育て中のみなさまの心より感謝を申し上げます。また，本研究における利益相反に関する開示事項はありません。

なお，本研究は科研費基盤研究(B)(24330191)および基盤研究(C)(17K04338)(いずれも研究代表者：加藤道代)の助成を受けた。

## Appendix

付表1 父親在宅時間の自粛前後のクロス表

	自粛前					合計(人)
	自粛後\ ～7時間	7～11時間	11～15時間	15～19時間	19時間～	
7時間未満	124	15	6	1	1	147
7時間以上11時間未満	51	233	9	2	1	296
11時間以上15時間未満	13	67	128	0	0	208
15時間以上19時間未満	8	21	30	14	3	76
19時間以上	29	65	43	8	32	177
<i>n</i>	225	401	216	25	37	904

付表2 父親子ども時間の自粛前後のクロス表

	自粛前					合計(人)
	自粛後\ ～30分	30分～1時間	1～3時間	3～6時間	6時間～	
30分未満	99	4	4	0	0	107
30分以上1時間未満	26	121	20	3	0	170
1時間以上3時間未満	21	71	226	17	6	341
3時間以上6時間未満	8	24	69	68	4	173
6時間以上	8	14	29	27	35	113
<i>n</i>	162	234	348	115	45	904

付表3 母親在宅時間の自粛前後のクロス表

	自粛前					合計(人)
	自粛後\ ～7時間	7～11時間	11～15時間	15～19時間	19時間～	
7時間未満	34	2	3	0	1	40
7時間以上11時間未満	9	82	7	0	3	101
11時間以上15時間未満	8	41	109	5	1	164
15時間以上19時間未満	7	14	46	68	3	138
19時間以上	21	32	51	80	277	461
<i>n</i>	79	171	216	153	285	904

付表4 母親子ども時間の自粛前後のクロス表

	自粛前					合計(人)
	自粛後\ ～30分	30分～1時間	1～3時間	3～6時間	6時間～	
30分未満	6	3	1	0	1	11
30分以上1時間未満	3	19	4	2	0	28
1時間以上3時間未満	0	17	76	18	5	116
3時間以上6時間未満	0	4	37	114	11	166
6時間以上	3	3	51	134	392	583
<i>n</i>	12	46	169	268	409	904

# Change the Child-rearing Life by Marital Couples with the Spread of COVID-19:

From a Viewpoint of Ecological Systems Theory

Tetsuji KAMIYA

(Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Michiyo KATO

(Emeritus Professor, Tohoku University)

To investigate how the declaration of a state of emergency following the spread of the new coronavirus infection (COVID-19) changed families rearing children, we focused on coparenting, spillover of family and work, and mental health of both fathers and mothers, and compared the results with those of studies conducted before the spread of the disease. Pair data on 904 marital couples in three groups of first child ages (3-4 years, 8-9 years, and 13-14 years) were collected in early June 2020 by an internet survey. The results showed that coparenting regulatory was lower, both in terms of “encouragement” and “criticism” than before the spread of the infection; negative spillover from family to work for fathers was higher than those of pre-COVID-19, and higher for mothers who were working than for fathers; and mental health was higher for both fathers and mothers in terms of depression and anxiety compared to the previous year, but lower than when the state of the first emergency declaration for COVID-19 had been extended one month earlier.

Keywords : COVID-19, coparenting, mental health, spillover between home and work